

【第2期】門真市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 令和8年度

1. 目標

門真市住宅・建築物耐震改修促進計画（以下「促進計画」という。）に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、改修事業者の技術向上、一般市民への周知・普及啓発等の充実を図ることが重要である。

このため、門真市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

アクションプログラムは、促進計画に基づき策定するものである。

なお、促進計画に掲げる施策と併せて一層の耐震化を促進するために策定するものであり、促進計画の改定時に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和8年度取組内容

計画

【財政的支援】

- i)耐震診断に要する費用に対する補助
- ii)耐震改修工事（設計費込）に要する費用に対する補助
- iii)耐震基準を満たさない建築物の除却工事に要する費用に対する補助

【普及啓発等】

- i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・ダイレクトメール（例）民間連携の促進、納税通知の活用等
- ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断後に説明により耐震改修を促進
 - ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してダイレクトメールにより耐震改修を促進
- iii)改修事業者の技術力向上等 ※府内全域で実施
 - ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施
 - ・耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施
- iv)市民への周知・啓発
 - ・関係機関と連携し講演会・相談会・展示会等を実施
 - ・市広報紙やホームページの活用、チラシ配布等による広報活動を実施

前年度(令和7年度)の取組実績

自己評価

- ・まちまるごと耐震化事業にて個別訪問（第7中学校区）の実施（171件）
- ・過去の耐震診断実施者へダイレクトメールを送付し、耐震改修工事の実施について啓発（9件）
- ・「特定非営利活動法人 人・家・街 安全支援機構」との共催により、耐震・リフォームの講演会及び個別相談会（5月）、個別相談会・展示会（10月）を開催
- ・コミュニティバスでのチラシの掲示・配架
- ・京阪バスでのチラシの掲示
- ・市広報紙（4月、5月、9月、10月）、ホームページ等での補助制度の周知（通年）

令和8年度目標

診断	改修	シルター	除却
30戸	6戸	1戸	55戸

前年度までの実績

住宅に対する補助戸数

年度	診断	改修	除却
令和7年	12戸	0戸	64戸
令和6年	21戸	4戸	56戸
令和5年	18戸	2戸	69戸

前年度(令和7年度)の課題

今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

改善策

- ・アンケート調査を実施し、所有者の意向を確認するとともに、補助制度を確実に所有者に伝える。
- ・納税通知を活用し、ダイレクトメールにより補助制度の普及啓発を促進する。
- ・各種イベント等において補助制度を引き続き積極的にPRする。
- ・耐震診断後において耐震改修の重要性を説明する